

「DMOを起点とした

東北地方創生の可能性」

葛巻町様との取り組み

2016年9月、葛巻観光地域づくり協議会が発足した。この組織は今後、「くずまき型DMO」を生み出していく母体となる。弊社の主たる事業はDMO設立「支援」であるが、葛巻町とは共にDMOを設立・運営を行い、弊社としても経験値を積んでいきたいと考えている（図参照）。

葛巻町が敢えて「くずまき型」としたことには理由がある。葛巻町の主要産業は酪農、林業という1次産業であり、それこそが町の方々が長年培ってきた地域資源そのものである。酪農家や様々な事業に携わる方々に地域で事業を継続してもらうことが後にも先にも葛巻町にとっては主たる地域課題の解決につながる。

したがって、DMOはこれらの事業を中心に据えて将来への展開を考えていかなければ

ならないのであって、DMOによる観光事業振興（交流人口拡大）の役割はそのサポート役に徹するといったところになるであろう。そういう観点で形成していくことになる「くずまき型DMO」は、後の「葛巻まちづくり会社」の運営母体となり、牛乳や木材、山ぶどう、自然の景観等の地域資源を活用した新商品・サービス（産品やツアー等）の開発、マーケティングや県外販売、ひいては情報発信や事業者（起業家）誘致をおこなう町の中核組織に育っていくことが期待される。そういった意味で地域商社機能と広告代理店機能とを備えていくまちづくり会社となることが望まれていると考えている。

弊社DMO設立支援事業

観光庁が推進する「日本版DMO」というのはそのKPI（業績評価指標）から鑑みても概ね観光振興を中心とした地域活性化の取



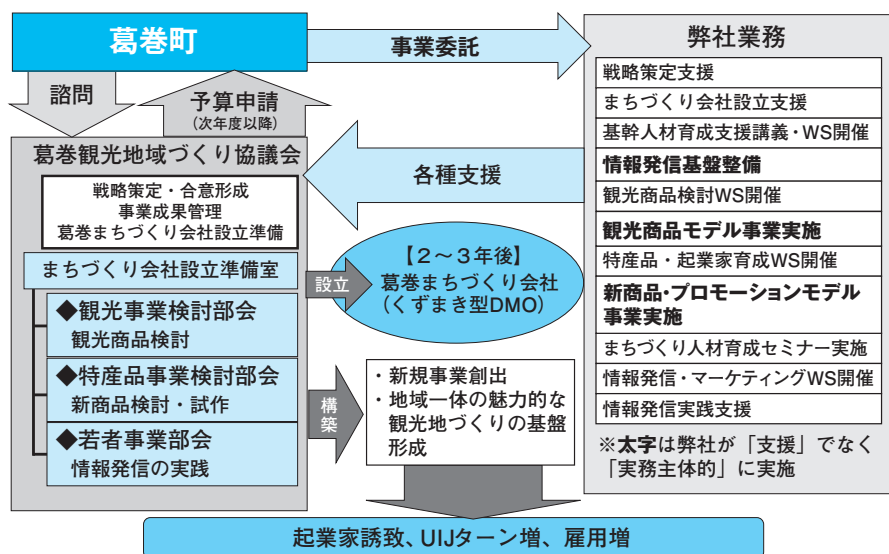
株式会社プレゼント
(盛岡市)
取締役

堀 光 良

り組みである。しかし弊社は、葛巻町のように日本版DMOの取得にこだわらない事例も含めて、地域独自のありべきDMOを模索し、形成をお手伝いしていく方針である。DMOというのは一部の人が考えているような金太郎飴のようなものではない。DMOは外来語であるため、現在国内で勃興するインバウンド観光への華々しい取り組みが話題となりやすい。だが、その機能を紐解いてみると地域課題を解決するためのいたってドメスティックで地域密着型な取り組みである。弊社が考える「DMOのあるべき論」の詳細に関しては紙面の関係上この辺りにとどめる。

弊社は代表を始め、様々な切り口から長年地域ブランディング（地域の価値向上）に携わったメンバーで構成されており、顧問にはニセコのV字回復に携わった地域課題解決の専門家がいる。弊社のDMO設立支援事業は端的に言えば、地域主体での（地方創生総合戦略などにうたわれる）地域の課題解決を支

図：くずまき型 DMO と弊社の役割



援していくことである。もっと具体的に言えば、地域の合意形成、ビジョン作成から戦略策定、そして結果として新たな価値（事業）を生みだし、地域の所得増・移住定住増につなげる。そして、このようなプロセスを実践できる人材を継続的に育成する基盤・仕組みを地域内に形成し、このプロセスを支えている取り組みである。今後もそういった理念を

もとに他地域への展開を図っていききたい。

東北全域での大連合

弊社はまた、昨年11月に一般社団法人として発足した東北インアウトバンド連合に参画している。東北6県の15社のバンドメンバーがインバンド誘客や地域産品の域外出荷を連携して行っていく団体であるが、連合幹部が弊社の葛巻町での取り組みに共感し、第1回総会が弊社の拠点である葛巻町となったのは非常に意義深かったと思う。

この連合の最も重要な機能は「情報発信」「クオリティコントロール」「ブランド強化」「人材育成」である。発足して間もないこの「いかにも東北らしくない」団体に対して、既に様々な行政・企業・機関が共同事業に強い関心を寄せているのは象徴的である。そういった局面に接してみていることは「東北において何らかの変化を起こしたい人たちが沢山いるのだ」ということである。

現在弊社は、民泊で日本最大の会社、百戦錬磨社（仙台市）の Stay Japan 事業と連携していくことでも合意しており、連合のメンバーと共に東北において事業を昇華させていきたいと考えている。海外だけでなく、国内の誘客にも長ける事業会社と連携してこそ弊社などの地域DMOが行う来訪客の受け入れ基盤整備などが生きてくるのである。

金融機関への期待

現在、弊社はベンチャーキャピタルと共に「東北ブランディングファンド（仮称）」を組成することを計画しており、東北地域の金融機関や他の民間事業者幅広く参画していたための企画を策定中である。

事業の中心となるのは地域の事業者であり、弊社や前述の連合メンバー、地域DMOと共にJVを形成し、そのJVが主体となって様々な事業を実施していく。想定される事業は、カフェ併設のゲストハウス、古民家民泊のネットワーキング、グランピング事業、コワーキングスペース運営、地域商社等である。いずれにしても地域の特色にあった事業が地域密着型で形成されていくのが望ましい。こういった事業を東北6県で20件以上展開していき、東北周遊を円滑にしたり、地域の産品を域外に販売していくことを促進していきたいと考えている。

また、首都圏で東北6県の食材が味わえるレストランを（外国人目線で）オープンさせることも視野に入れている。そこは東北の情報発信の場となり、東北を知らない国内外の方々の東北への新たな玄関口となっていくことが期待される。

こうした事業を行うためには当然ながら少なくとも資金が必要であり、金融機関には大いに資金面でのサポートを期待するところである。